

第1回アジア国立公園会議の結果について

平成25年12月24日
環境省 国立公園課

第1回アジア国立公園会議の概要

- 名称 : 第1回アジア国立公園会議(The First Asia Parks Congress)
- 主催 : 環境省、IUCN (国際自然保護連合)
- 会場 : 仙台国際センター (宮城県仙台市)
- 期間 : 平成25年11月13日(水)~17日(日)
- 対象範囲 : 東アジア、東南アジア、南アジアの各国
- 参加者 : 保護地域を所管する行政機関の職員、研究者、NGO、企業など
- 参加人数 : 約800人 (アジアを中心に40の国と地域から)
- 発表数 : 300件以上 (6つのテーマの分科会での口頭発表など)
- 成果 :
 - 「アジア保護地域憲章 (仙台憲章)」
アジアにおける保護地域の基本理念
 - 「世界国立公園会議に向けたアジアからのメッセージ」
6つの分科会の議論を踏まえた提言
 - 「アジア国立公園会議ユース宣言」
若手研究者などによる提言



第1回アジア国立公園会議の成果を
第6回世界国立公園会議主催者に受け渡し

※世界国立公園会議は、IUCNが1962年以降概ね10年ごとに開催している、国立公園などに関する国際会議。2014年11月にシドニーにおいて第6回世界国立公園会議が開催される。

※アジア国立公園会議の分科会テーマ：

- ①自然災害と保護地域、②保護地域における観光・環境教育、③文化・伝統と保護地域、
- ④保護地域の協働管理、⑤保護地域に関する国際連携、⑥生物多様性と保護地域

アジア保護地域憲章(仙台憲章)

アジア保護地域憲章(仙台憲章)の概要

- アジアにおける保護地域の特質と方向性を示すため、アジア国立公園会議の合意文書として、会議最終日に会議参加者全員により合意したものの。
- 法的拘束力は有しないが、会議参加者が協力して、本憲章に沿った取組を進めるとともに、アジア各国及び関係国際機関等に対し協力を呼びかけていく。

内容(概要)

- ・ 保護地域は、自然と自然に関連する文化的資源を保全する最も有効な手段の一つ。
- ・ アジアの広範で多様な保護地域体制は生物多様性条約の「愛知目標」を含む世界の生物多様性に関する諸目標の達成に、重要な役割を果たすものであることを認識。
- ・ 人材や財源の強化とグローバルな最優良事例や手法の選択を通じ、アジアの保護地域の管理を強化することが喫緊の課題。



- ・ 保護地域が減災・防災、復興に果たす重要な役割に関する理解を広めることを決意。
- ・ 参加型、持続可能、かつ地域住民へ利益を提供できる形で保護地域における責任ある観光や環境教育の機会を増やすことを決意。
- ・ 政府、企業、先住民、NGOや青少年の更なる強力な関与を通じて保護地域のネットワークや連携を強化し、資金的・技術的支援を増加させることを決意。
- ・ 保護地域の指定や管理に際し、地域の文化や伝統を尊重し、実践する人々の声に耳を傾けることを決意。
- ・ 生物多様性と生態系サービスへの脅威を減らすことにより、愛知目標の達成に貢献することを決意。
- ・ 保護地域の連携増進により、統治と管理能力を改善し、保護地域の価値を最大限に引き出すことを決意。

以上の決意を通じ、保護地域が人類の進歩を促し、人と自然の共生を実現するような未来に向けて取り組む。

「自然災害と保護地域」に関する分科会からの提言（抜粋）

【背景】

- 人口の増加、沿岸域の都市化、過度の土地利用などの要因により、アジアにおける自然災害による被害が深刻化。
- 保護地域は水の供給、気候調整、減災等の重要な役割を担う。
※自然は、森林が台風や強風の被害を軽減したり、サンゴ礁が津波の被害を軽減するなど、防災機能を有することから、保護地域を設定し自然を保護することにより防災に貢献することが可能。

【推奨事項】

- 防災計画や復興戦略においては、地域コミュニティの参画のもと、地域の自然や文化との調和に配慮。
- 災害が起きた場合に備え、訓練や教育（防災教育）を強化。
- 保護地域の防災・減災機能についての知見を集積し、広く普及。
- 生態系や保護地域の役割を考慮した防災減災戦略を検討。
- 自然の自律的に回復する力（レジリエンス）を守る保護地域の役割も踏まえ、復興を支援。

【背景】

- アジアでは観光市場が急速に成長中。
- 適切な計画・管理の下で行われる観光は、自然と地域住民の双方に裨益。
- 環境教育は保護地域における保全の強化にとって重要な要素。

【推奨事項】

- 環境保全のため観光産業用のガイドラインや行動規範、憲章の策定と利用を推進。
- 観光産業、関係者と協働し、観光による利益の公正かつ適切な配分を実現。
- 地域社会内や多様な関係主体間のパートナーシップに基づいて参加型の観光開発を行い、地域への誇りやアイデンティティを醸成。
- 保護地域の自然的・文化的価値を尊重する観光体験や環境教育（特に若者を対象）を支援。
- 環境教育等の強化に最新の情報通信技術（ICT）を活用すること。

「文化・伝統と保護地域」に関する分科会からの提言（抜粋）

【背景】

- アジアには、自然に精神的・文化的価値を付与することにより自然の保護が図られている事例が多数存在
- 里山・里海のような慣習的な管理や、先住民・地域社会から自然の聖地として扱われることにより、生物多様性が守られている地域が多数が存在。
- トップダウンによる保護地域の指定・管理は、保護地域や周辺地域の伝統的な土地利用との統合に欠け、保護地域の効果的な管理を阻害。

【推奨事項】

- 愛知目標の達成に向けた生物多様性保全の主要なアプローチを補完する役割として慣習的森林管理や伝統的生態知識が寄与することを認識。
- 自然の聖地や地域社会により保全される地域が、公的な保護地域の内外の保全に役立つことを認識。
- Satoyamaイニシアティブ国際パートナーシップなどの取組を支援。
- 地域の知恵と伝統的生態知識を評価し、復活させるような教育を推進。

「保護地域の協働管理」に関する分科会からの提言（抜粋）

【背景】

- アジアでは保護地域を生計や経済的利益のために活用する傾向が強いにもかかわらず、地域コミュニティ主体の取組が不足。
- 住民のニーズと生物多様性の保全を持続可能な形で両立させるため、協働型のガバナンスの促進が必要。

※ガバナンスとは「組織、手続き、慣習の相互作用であり、権力と責任をいかに行使するか、いかに意思決定を行うか、いかに市民等の関係者が発言の機会を持つかを決定するもの」

【推奨事項】

- 4つのガバナンス類型（行政機関によるガバナンス、権利者と利害関係者の共同ガバナンス、個人や民間組織によるガバナンス、先住民・地域社会によるガバナンス）をバランスよく取り混ぜ、ガバナンスの幅を拡大。
- 様々な背景や世界観、価値観、知識等を反映し、社会的弱者の参画や公平性に配慮。
- 保護地域内または周囲の地域社会の経済的利益を上げながら生物多様性資源の維持を図るような、地域社会の生計を豊かにするための持続可能なアプローチの開発。
- 保護地域の協働管理に関わる組織のコミュニケーション能力等の育成。

【背景】

- 急速な成長を遂げるアジア地域において、保護地域の有する機能を十分に発揮させるために、地域連携及び国際協力が必要。
- 第1回アジア国立公園会議は、アジアの地域における連携の推進に向けて重要な機会を提供。

【推奨事項】

- 保護地域を含むアジア諸国の連携を推進。
- 保護地域関連の国際協力では、地域特性を重視した連携を推進。
- アジア地域の保護地域連携においては、次の事項に配慮。
 - － 地域の多様性への配慮
 - － 個々の保護地域の連携
 - － 連携による付加価値
 - － 柔軟かつ効果的な管理体制
 - － 資金面の健全性確保への努力
- アジアの保護地域関係者に対し、アジア全体での連携構築を呼び掛け。

「生物多様性と保護地域」に関する分科会からの提言（抜粋）

【背景】

- アジア地域では、開発と保全の両立が中心的な課題。
- 保護地域は生物多様性の保全に有効な手段としてアジア各国の国家戦略において中心的な役割。
- 愛知目標11の達成ためには、政府やステークホルダーによる包括的なアプローチが必要。

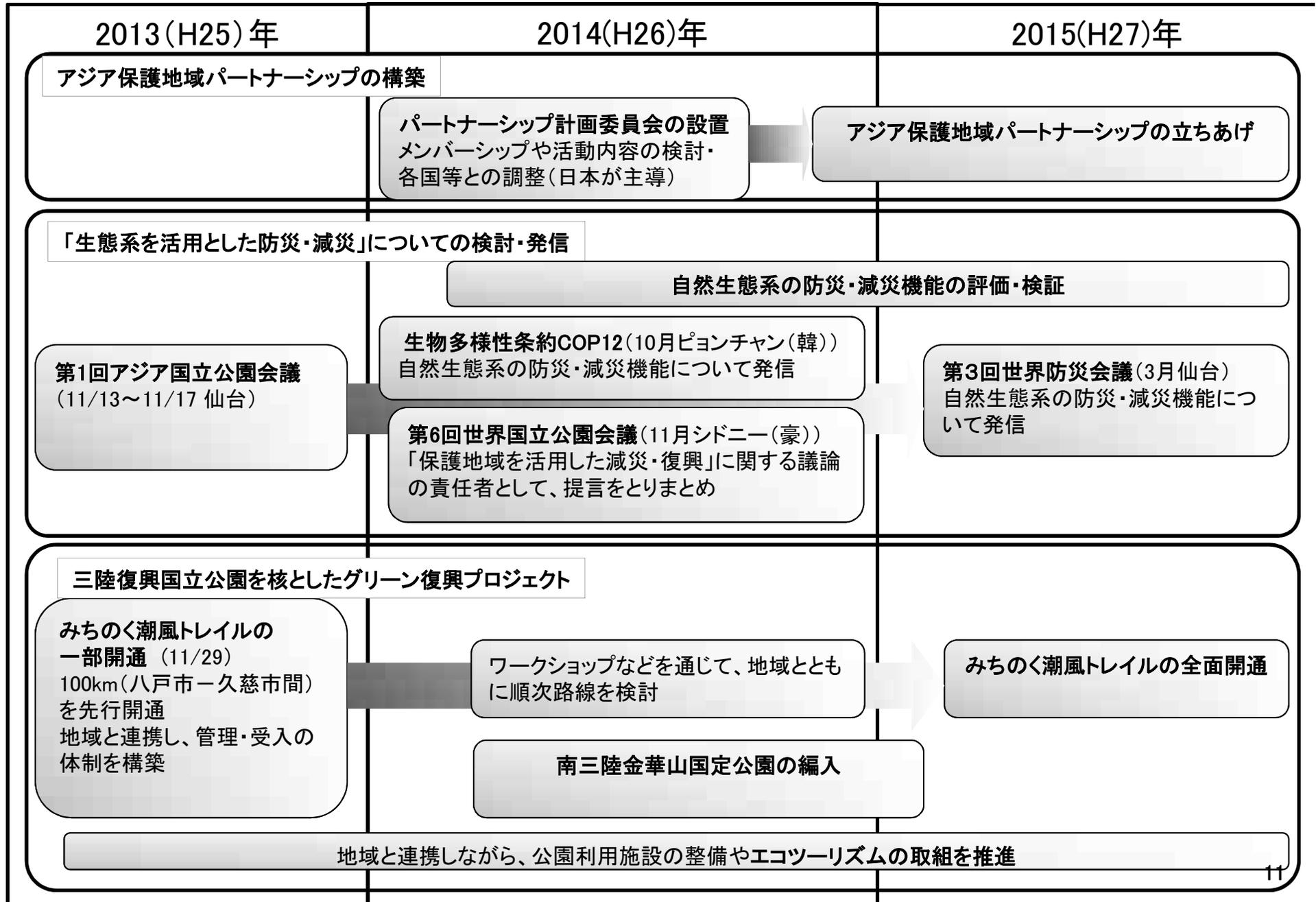
【推奨事項】

- 生物多様性の保全上重要な陸域・海域に、十分な大きさで、適切な位置に保護地域を設定。
- 保護地域が、地域社会の持続可能な生計及び貧困削減に貢献するよう配慮。
- 保護地域が、気候変動への適応策や減災・防災に貢献するため、自然再生や、保護地域の連結、保護地域外のより広い陸域・海域との連携を推進。
- 適切な保護地域の指定と効果的な管理のための能力向上。
- 保護地域の価値に関する理解の促進と継続的な財源の確保

アジア国立公園会議ユース宣言（抜粋）

- アジアで培われた自然の中で生きるための様々な知恵を継承するため、保護地域などに伝わる伝統的な知識・経験の伝承・促進につながるプログラムや、伝統的及び現代的な手法を統合するバランスのとれた取り組みが必要。
- 幼少期の自然体験は、持続可能な社会の実現に不可欠な想像力・洞察力・独創力を培う鍵であり、学校教育において、保護地域や自然について自然の中で学ぶ機会の増加が必要。
- 保護地域の保全のためには、多様な関係者の参画が必要であり、そのためには、自然保護に直接関わっていない層への新しいアプローチが必要。
- 自然に携わる仕事に就く機会を増やすため、自然保護に関わる仕事の社会的認知の向上や所得水準の改善が必要。
- アジア国立公園会議のような、学際的・国際的なネットワーキングの機会の増加を期待。
- アジア国立公園会議で結成した、アジアの自然保護のためユースネットワークを活用し、ユースの貢献を社会に向けて発信。

アジア国立公園会議を踏まえた展開



ホームページアドレス

<http://asia-parks.org/>